

質問回答

2016年8月3日

「2016年度案件別事後評価： -5（ネパール、ブータン）」

（公示日：2016年7月27日 / 公示番号：160507）について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	業務指示書 「第7 見積価格及び内訳書」 6頁上から4～5行目 24頁下から3～6行目	「(3)有識者連携に係る経費」については「分けて見積ってください」とあります。また、24頁下から3-6行目に、「1 案件にかかる追加の業務量は0.49M/M(国内0.25M/M、現地0.24M/M)を目安とする」とあります。 詳細分析と詳細分析ペーパーの執筆を、「外部有識者」ではなく「総括/プロジェクト評価1」が合わせて担当する場合、左記の追加業務については、別見積として、本体業務の見積書と別の見積書を作成すべきでしょうか。	詳細分析を「プロジェクト評価」の業務従事者が担当する場合でも、当該業務に係る経費については、別見積として提出してください。 ただし、詳細分析を「プロジェクト評価」の方が行う場合は、業務指示書(共通条項)「4.業務の内容」に定める2回の現地調査で必要な情報を収集することを基本とし、現地調査の回数を追加することは原則想定していません。
2	業務指示書(別紙 1/2) 「第3 業務実施上の条件」 24頁下から8～9行目	「ブータン・サイクロン災害復興支援計画に関する調査に必要とされる合計0.34M/M(現地0.14M/M、国内0.2M/M)程度」と記載されています。 通常、一つの案件に必要な現地調査・国内調査にはより多くのM/Mを要すると想定されます。今回、本件に関し特別に記述があること背景は、1)現地調査の多くを現地調査補助員が行う事を想定している、2)本案件に割く業務総量を少なく想定している、のどちらでしょうか。	0.34M/Mについては、「3.実施方針および留意事項」(7)に記載した「対象橋梁周辺に位置する医療施設へのインパクトの確認」を行うための業務量を抽出して記載しています。 当該案件の事後評価に必要な全体業務量については、上記0.34M/Mとは別に、業務指示書に記載した総業務量6.46M/M(現地3.01M/M、国内3.45M/M)に含まれています。 ご指摘を踏まえ、該当部分を以下のとおり修正し

			<p>ます。</p> <p>【修正前】 上述のボタン「サイクロン災害復興支援計画」に関する調査に必要とされる合計0.34M/M(現地0.14M/M、国内0.2M/M)程度</p> <p>【修正後】 <u>「3.実施方針および留意事項」(7)を踏まえ、ボタン「サイクロン災害復興支援計画」に関する医療施設へのインパクトの確認に必要とされる合計0.34M/M(現地0.14M/M、国内0.2M/M)程度</u></p>
--	--	--	---

以上